



法的支援のニーズ把握

弁護士 熊谷 明彦



警察庁
National Police Agency

本講義の内容

- 犯罪被害者等の法的支援のニーズ
- 弁護士等の助力がなくても可能な法的支援
- 弁護士の助力を受けることが望ましい支援

はじめに

- ・ 犯罪被害者等の支援に活用可能な法制度は多岐にわたります。
- ・ 法的支援は、医療・心理的側面からの支援や経済的側面からの支援などともに、犯罪被害者等の支援の柱のひとつとなっています。
(※法的支援：法制度を活用して行う犯罪被害者等への支援)
- ・ 犯罪被害者等の支援を行うに当たっては、犯罪被害者等から、望んでいること、悩んでいること、不安に感じていることなどを丁寧に聴取して、そのお気持ちに叶った法的支援や、ご不安を解消又は軽減することが見込まれる法的支援が可能であるかどうかを慎重に検討することが必要です。
- ・ 法的支援が可能である場合には、犯罪被害者等にその法的支援の内容を説明し、犯罪被害者等の意向に基づいて、その法的支援を実施します。

3

犯罪被害者等の法的支援のニーズについて

○ 犯罪被害者等の望んでいること、悩んでいること、不安に感じていることは、受けた被害の内容や、被害によって生じた生活状況の変化等の事情により、多種多様です。

法的支援のニーズの例

- ・ 犯罪捜査や刑事裁判などに対する漠然とした不安に苛まれたり、加害者を厳重に処罰してもらうために、被害の実情や処罰感情を捜査関係者や裁判官に確実に届けるためにどうしたらよいか悩んだり、せめて被害弁償くらいはしてもらいたいと切望する犯罪被害者等はたくさんいます。
- ・ マスコミの取材活動や報道から、名誉やプライバシーを守ってもらいたい、正しい報道をして欲しいと訴える犯罪被害者等もいます。
- ・ 経済面からの不安を訴える犯罪被害者等もたくさんいます。
- ・ 犯罪被害に遭い、収入がなくなったため、ローンの返済が滞ってしまい、債権者と法的紛争が生ずる場合がありますし、犯罪被害者がお亡くなりになったことがきっかけで、親族関係や相続に関する法的紛争が生じてしまうことも珍しくありません。
- ・ DV被害やストーカー被害の場合には、再被害を避けるため、加害者との接触を断つことを強く求める犯罪被害者もたくさんいます。



法制度の活用により解消・負担軽減 = 法的支援のニーズ

4

弁護士等の助力がなくても可能な法的支援

○法的支援のニーズのうち、 弁護士等の助力がなくても可能な支援の例

・主に経済面の不安に対しては、国民年金等年金制度に基づく障害年金や遺族年金、生活が困窮した場合の生活保護制度、労働者が業務中又は通勤途上で被害に遭った場合の労働災害保険制度、交通犯罪被害の場合に利用可能な自動車損害賠償保障制度などを利用することができるかどうかを検討することが考えられます。

・犯罪被害者等給付金や国外犯罪被害弔慰金制度、各自治体の条例に基づく支援金等や、被害者支援センター経由で支給される支援金など、それぞれ要件を満たせば一定の給付を受けることができる制度もあります。



これらは、要件を満たしていることが分かれば、必ずしも弁護士等の助力を受けなくても、所要の手続きを行うことによって、利用することができます。

※ストーカー被害を受けている場合など、繰り返し犯罪被害に遭うことを避ける緊急の必要がある場合には、警察に相談した方が良い場合が多いといえます。

弁護士の助力を受けることが望ましい法的支援

○法的支援のニーズのうち、 弁護士の助力が望ましい例①

・犯罪捜査や刑事裁判などに対する漠然とした不安に苛まれている場合や、加害者に対する厳重処罰を強く要望する場合、せめて被害弁償くらいはしてもらいたいと訴える犯罪被害者等に対して、犯罪捜査や刑事裁判についての基本的な知識や、犯罪被害者等が犯罪捜査や刑事裁判にどのように関与することができるのかを説明したり、犯罪捜査を担当する警察官や検察官に犯罪被害者等の実情等を連絡することが必要となった場合には、弁護士の助力を得た方が良い。

・加害者やその弁護人から謝罪や示談の申入れがあり、判断に迷った場合、犯罪被害者等が刑事裁判で心情の意見陳述を述べる場合、被害者参加制度を利用する場合、損害賠償請求を希望する場合にも、弁護士の助力を得た方が良い。

弁護士の助力を受けることが望ましい支援

○法的支援のニーズのうち、
弁護士の助力が望ましい例②

・犯罪被害に遭ったことがきっかけで、債権者や親族との間で法的紛争が生じた場合も、その解決のために、弁護士の助力を得た方が良い。

・DV被害や児童虐待被害の場合にも、被害に応じた法制度を利用するには、弁護士の助力を得た方が良い。



弁護士に相談し、利用可能な法制度等の説明を受けることが大切です。
弁護士に依頼すると煩雑な法律問題や書面作成の負担を軽減できます。

7

弁護士の利用方法

弁護士の選び方

- ・できるだけ、犯罪被害者等の支援に精通している弁護士に相談しましょう。
- ・そのために、各弁護士会が実施している犯罪被害電話相談を利用することが考えられます。また、法テラスを通じて犯罪被害者支援に精通している弁護士を紹介してもらうことも可能であるほか、被害者支援センターの支援を受けている場合には、そのセンターから弁護士を紹介してもらえる場合もあります。

費用について

- ・資力が十分でない場合には、各種の援助制度や被害者参加弁護士については国選制度があります。詳しくは、法テラスに問い合わせましょう。
- ・犯罪被害者やそのご遺族が、弁護士特約付きの保険に入っている場合には、弁護士特約を利用して保険会社に弁護士料を払ってもらえる場合もあります。

8

ご視聴ありがとうございました。



警察庁
National Police Agency